Research Eye
No.2013-037
2014年3月14日
日本総研 The Japan Research Institute, Limited
http://www.jri.co.jp

雇用からみる米国製造業の復活

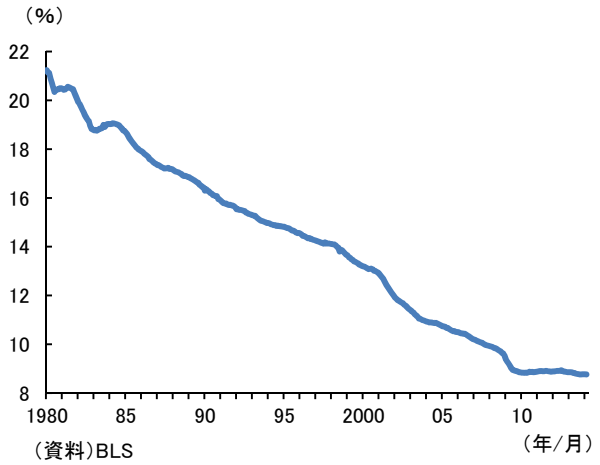
－大幅な雇用増は期待薄ながら、雇用はオールド・エコノミーへ徐々にシフト－

（１）米国では、近年、シェール革命などを背景に「製造業の復活」に注目が集まるなか、雇用面についても製造業に対する期待に高まり。非農業部門雇用者数における製造業のシェアをみると、これまで一貫して減少傾向にあったものの、今景気回復局面入り後は下げ止まり（図表１）。

（２）そこで、今景気回復局面入り後の製造業の雇用を詳しくみると、自動車・部品はリーマン・ショック後の大幅な落ち込みの反動もあり、大きく増加。これに対し、コンピュータ・電子部品はＩＴバブル崩壊以降の減少傾向が持続。また、シェール革命の影響を受けやすいと考えられるエネルギー多消費型業種についてみると、一次金属や金属加工の増加が目立つ一方、石油・石炭製品、化学製品などでは、減少が続くなど、シェール革命による押し上げ効果は看取されず（図表２）。

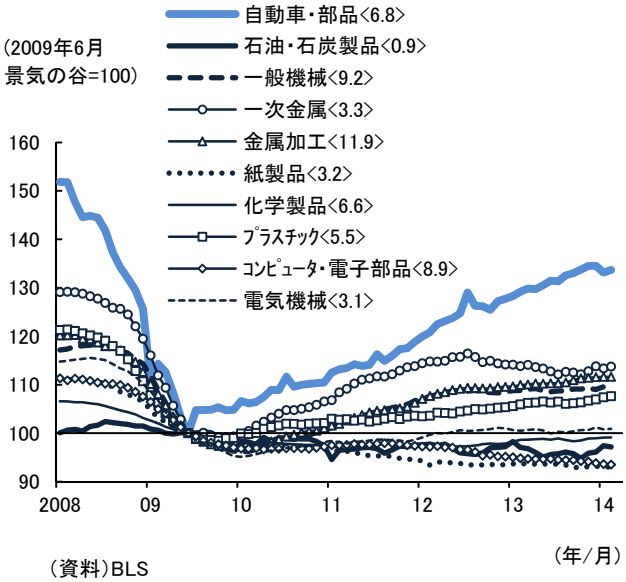
（３）このようにエネルギー多消費型業種の間で雇用者数の増減に差が生じている一因として、労働集約度の違いを指摘可能。シェール革命関連の業種のうち、金属加工やプラスチック、一次金属などの業種は、一定の付加価値を生み出すために多くの雇用者を必要としている一方、化学製品、石油・石炭製品では、大規模な装置産業としての色彩が強く、必要な雇用者数は相対的に僅少（図表３）。

（図表１）非農業部門雇用者数における製造業のシェア



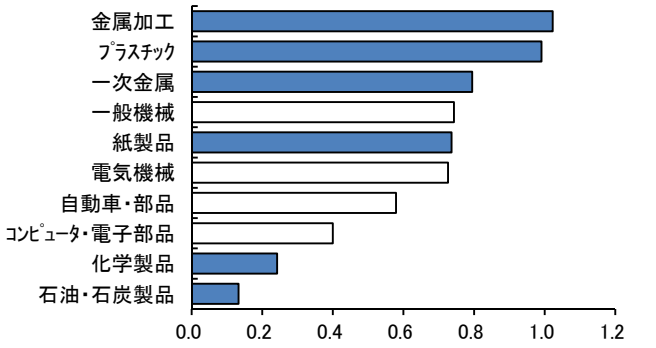
（資料）BLS

（図表２）主な業種別雇用者数推移



（資料）BLS
（注）<>は2013年の製造業全体におけるシェア。

（図表３）実質付加価値10億ドルを創出するのに必要な雇用者数



（資料）BLS、BEA
（注1）各業種の雇用者数÷実質付加価値で算出。
（注2）網掛けはシェール革命関連の業種。
（注3）数値は2012年時点。

【ご照会先】調査部 研究員　芝亮行（shiba.akiyuki@jri.co.jp ， 03-6833-0489）

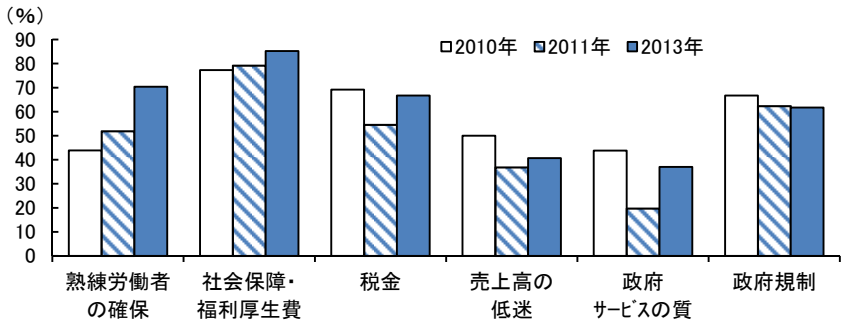
（４）先行きを展望すると、シェール革命関連の業種では、今後、設備投資の本格化、エネルギー・原材料コスト面での米国の相対的な優位性の一段の高まりなどから生産の拡大が期待可能。とりわけ、金属加工やプラスチック、一次金属などの業種において、雇用の増加が続く見込み。一方、労働集約度が低い化学製品、石油・石炭製品では、生産の拡大に伴う雇用の増加は限定的にとどまる公算。また、シェール革命関連の業種以外の雇用については、自動車販売がほぼ平時の状況に戻るなか、自動車・部品では一段の増加に過度な期待はできないほか、コンピュータ・電子部品関連では当面弱い動きが続く見込み。この結果、製造業全体でみると、雇用者数の増加は引き続き緩慢にとどまる見通し。

（５）以上のように、今後、米国製造業では、雇用者数の大幅な増加は期待できないものの、産業構造の変化に応じて雇用のリバランスが緩やかながらも顕在化していく見込み。すなわち、コンピュータ・電子部品関連のいわゆる、「ニュー・エコノミー」からそれ以外の製造業「オールド・エコノミー」へ、また、オールド・エコノミーの中でもシェール革命の恩恵を受ける業種へ雇用が徐々にシフトしていく可能性。

　このように労働需要が「ニュー・エコノミー」から「オールド・エコノミー」へシフトしていくなか、熟練労働者への需要が増大（図表４）。このため、求められるスキルの変化に応じた職業訓練プログラムの拡充など教育インフラの整備が不可欠に。

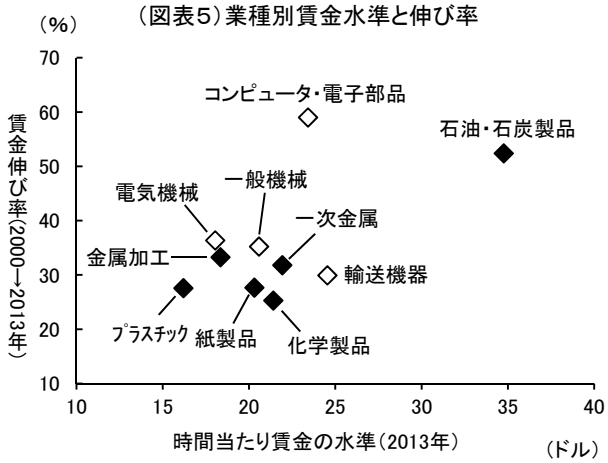
（６）また、今後の雇用の増加が期待されるシェール革命関連の業種について、賃金水準、賃金の伸び率をみると、コンピュータ・電子部品や輸送機器に比べて、総じて見劣り（図表５）。こうした傾向が変わらなければ、雇用構造の変化は製造業全体でみた賃金面への下押し圧力となる可能性。マクロ経済全体でみると、シェール革命関連の業種において、産業の成長に伴い、賃金の増勢が加速していくかが国内需要の持続的な拡大の鍵に。

（図表4）製造業の企業運営にあたっての重要課題



（資料）ニューヨーク連銀
（注）2012年は調査なし。

（図表5）業種別賃金水準と伸び率



（資料）BLS
（注）◆はシェール革命関連の業種。

【ご照会先】調査部 研究員　芝亮行（shiba.akiyuki@jri.co.jp ， 03-6833-0489）